

医療扶助等におけるデジタルトランスフォーメーションの推進に関する調査研究一式

令和7年度報告書

アクセントチュア株式会社

目次

1. 本事業について

1. 本事業の概要
2. 本事業の作業内容
3. 調達仕様書上の成果物と本報告書の関係
4. スケジュール

2. 各作業の概要

1. 医療・介護 DX に関連した施策の影響調査、対応案等の検討

2. 要否意見書の電子化に係る実現方式の検討

1. 令和 6 年度に整理された実現方針に基づいた要否意見書の電子化における課題の検討、関係者調整
2. 要否意見書の電子化に係る要件整理
3. 要否意見書の電子化に係る福祉事務所等への周知計画案の検討

3. 介護 DX における介護扶助への影響調査、対応方針の検討

1. 介護扶助への影響調査、対応が必要な施策の検討
2. 現状コストの調査、コスト削減額の調査
3. 実現に向けたロードマップ案の作成

4. 医療 DX 等に係る福祉事務所等の対応力強化に資する周知・広報

1. 福祉事務所に対するオンライン資格確認、医療 DX 等に関する制度説明会の実施
2. 説明会資料の作成

5. 引継ぎ

1章：本事業について

1. 本事業について

1.1. 本事業の概要 (1/2)

本事業の概要

発注者：厚生労働省社会・援護局保護課保護事業室

事業名：医療扶助等におけるデジタルトランスフォーメーションの推進に関する調査研究一式

期間：令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日

本事業の背景・目的：

医療 DX に関する取組は、2022 年 6 月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2022」において、「全国医療情報プラットフォームの創設」、「電子カルテ情報の標準化等」及び「診療報酬改定 DX」を行政と関係業界が一体となって推進する方針が示され、これらを統括的に進めるため、政府に「医療 DX 推進本部」を設置することとされたことを契機として本格化した。これを受け、2022 年 10 月には医療 DX 推進本部が設置され、その後、「医療 DX の推進に関する工程表」が示されるなど、政府全体として医療 DX の取組が段階的かつ計画的に推進されているところである。こうした動向を踏まえ、生活保護制度においても医療 DX の取組を積極的に取り入れる観点から、令和 6 年 3 月より医療扶助においてオンライン資格確認の仕組みが導入された。今後は、政府全体の医療 DX の取組との整合性を確保しつつ、医療扶助に加え、介護扶助においても DX を活用した取組を推進することにより、医療扶助及び介護扶助の効率的かつ効果的な実施や事務の効率化を図るとともに、制度の適正な運用を確保していくことが求められている。

本事業では、医療 DX に係る各般の取組が医療扶助に与える影響、並びに介護 DX に係る各般の取組が介護扶助に与える影響について調査を行った上で、これらを踏まえた医療扶助等の将来的な在り方について調査・研究を行う。また、既に運用が開始されている医療扶助のオンライン資格確認を含め、医療扶助等における DX の取組が着実かつ適切に運用されるよう、福祉事務所、医療機関及び介護サービス事業者等の関係者を対象として、対応力の強化に資する周知・広報等の支援を行う。

1. 本事業について

1.1. 本事業の概要（2/2）

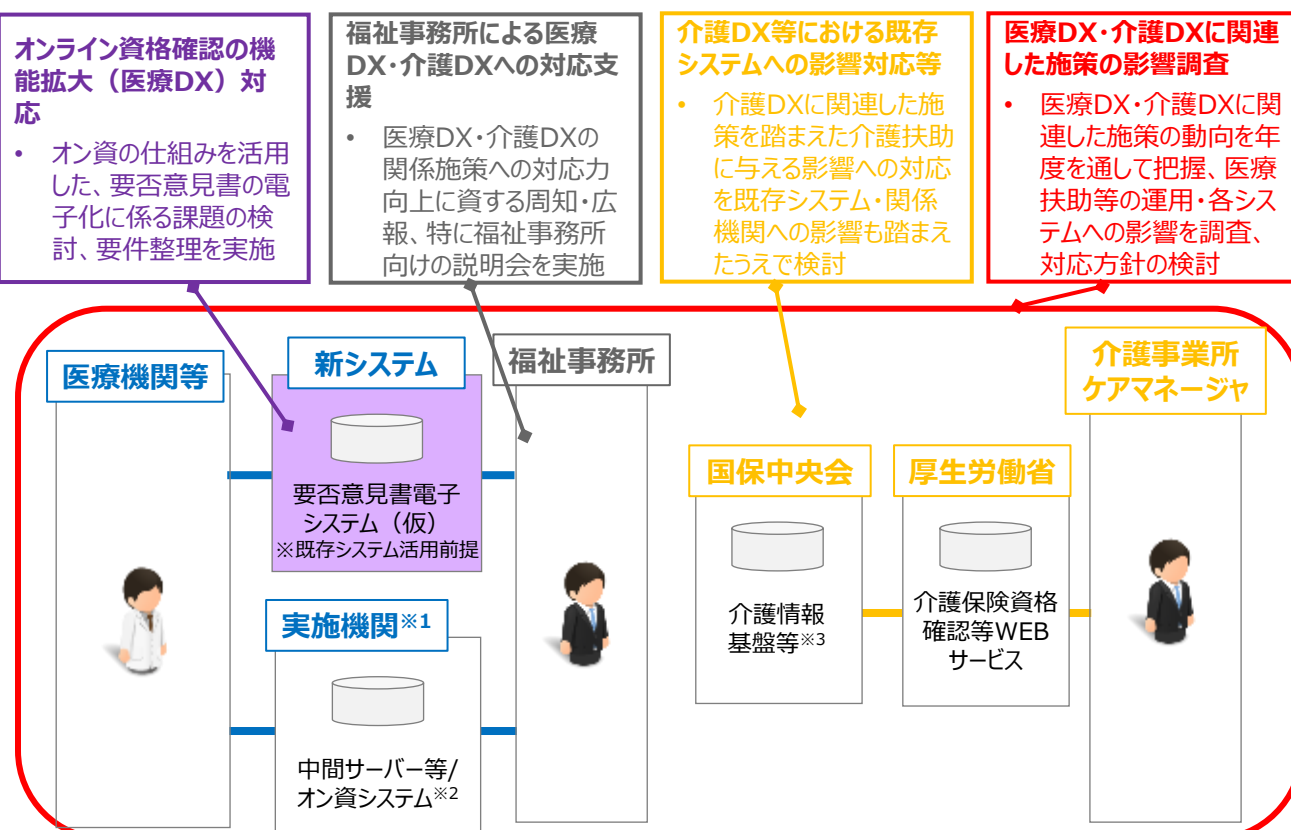
医療扶助のオンライン資格確認の更なる利活用に向けて、弊社は、特に以下の観点に注力して本業務の各作業を行いました。

- 医療扶助のオンライン資格確認基盤を活用した要否意見書の運用見直し・電子化、および介護DX関連施策を踏まえた介護券等の運用見直し・電子化の検討を行うことで、福祉事務所業務のDXを図る。
- 介護DXや医療DX等の関連事業の動向を把握した上で本プロジェクトへの影響を調査・整理し、省内の他制度と足並みを揃えた事業推進を実現する。

期待される効果

- 福祉事務所業務のDX**
 - 要否意見書・介護券等の運用見直し・電子化による、紙媒体を利用した業務の負荷削減（紙の発行・郵送費用の削減等）
- 医療DX等に係る福祉事務所の対応力強化**
 - 医療扶助のオンライン資格確認や電カル、電子処方箋等、PMH等の医療DX等に対する運用、機能等に関する、医療扶助担当者の理解の深化
- 他制度・事業と足並みを添えた事業推進**
 - 医療保険の推進事業（保険証廃止・電子処方箋・電カル情報共有等）や介護DX事業と連携した周知・課題検討等による国民、自治体職員の混乱抑制

事業スキーム（イメージ）



※1：社会保険診療報酬支払基金/国民健康保険中央会
 ※2：医療保険者等向け中間サーバー等/オンライン資格確認等システム

※3 現時点での想定として連携するシステムのイメージを記載
 既存システムを最大限活用する効率的な方式を採用する方針

1. 本事業について

1.2. 本事業の作業内容

調達仕様書「医療扶助等におけるデジタルトランスフォーメーションの推進に関する調査研究一式」の作業スコープに基づき本事業を推進しました。

本事業の作業内容

業務単位	概要	ステータス
1 医療・介護 DX に関連した施策の影響調査、対応案等の検討	医療・介護 DX に関連した施策の影響調査、対応案等の検討	完了
2 要否意見書の電子化に係る実現方式の検討	- 令和 6 年度に整理された実現方針に基づいた要否意見書の電子化における課題の検討、関係者調整 - 要否意見書の電子化に係る要件整理 - 要否意見書の電子化に係る福祉事務所等への周知計画案の検討	完了
3 介護 DX における介護扶助への影響調査、対応方針の検討	- 介護扶助への影響調査、対応が必要な施策の検討 - 現状コストの調査、コスト削減額の調査 - 実現に向けたロードマップ案の作成	完了
4 医療 DX 等に係る福祉事務所等の対応力強化に資する周知・広報	- 福祉事務所に対するオンライン資格確認、医療 DX 等に関する制度説明会の実施 - 説明会資料の作成 - 説明会に係る会計処理等※発生無	完了
5 引継ぎ	令和 8 年度の業務受託者への引継ぎ書作成	完了

1. 本事業について

1.3. 調達仕様書上の成果物と本報告書の関係

調達仕様書上の成果物と本報告書の対応関係を以下に示します。

調達仕様書上の成果物と本報告書の構成

	本報告書の構成	調達仕様書上の成果物	成果物具体
2章	全体	プロジェクト計画書	プロジェクト計画書（医療扶助等におけるデジタルトランスフォーメーションの推進に関する調査研究一式）_20251120_Ver1.2
	1. 医療・介護 DX に関連した施策の影響調査、対応案等の検討（P.12）	医療扶助等への影響調査等報告書	- 医療扶助等への影響調査等報告書_Ver1.0 - 別紙1_オンライン資格確認基盤横断課題検討会第1回資料_Ver1.0 - 別紙2_オンライン資格確認基盤横断課題検討会第2回資料_Ver1.0 - 別紙3_オンライン資格確認基盤横断課題検討会第3回資料_Ver1.0 - 別紙4_オンライン資格確認基盤横断課題検討会第4回資料_Ver1.0 - 別紙5_オンライン資格確認基盤横断課題検討会第5回資料_Ver1.0 - 別紙6_オンライン資格確認基盤横断課題検討会第6回資料_Ver1.0 - 別紙7_オンライン資格確認基盤横断課題検討会第7回資料_Ver1.0 - 別紙8_オンライン資格確認基盤横断課題検討会第8回資料_Ver1.0 - 別紙9_医療扶助の救急時医療情報閲覧に関する機能更改に係る影響調査（アンケート）_集計_1.0
	2. 要否意見書の電子化に係る実現方式の検討（P.13～ P.15）	要否意見書の電子化に係る調査結果報告書医療扶助への影響調査等報告書	- 要否意見書の電子化に係る調査結果報告書医療扶助への影響調査等報告書_20260327_Ver1.0 - 別紙1_要否意見書運用見直しに係るアンケート_集計_ver1.0 - 別紙2_【生活保護システム】ベンダ見積結果_ver1.0 - 別紙3_【医療機関システム】ベンダ見積結果_ver1.0
	3. 介護 DX における介護扶助への影響調査、対応方針の検討（P.16～ P.18）	介護DXにおける介護扶助への影響調査結果報告書	- 介護DXにおける介護扶助への影響調査結果報告書_20260327_Ver1.0 - 別紙1_業務プロセス_Ver1.0

1. 本事業について

1.3. 調達仕様書上の成果物と本報告書の関係

(前頁の続き)

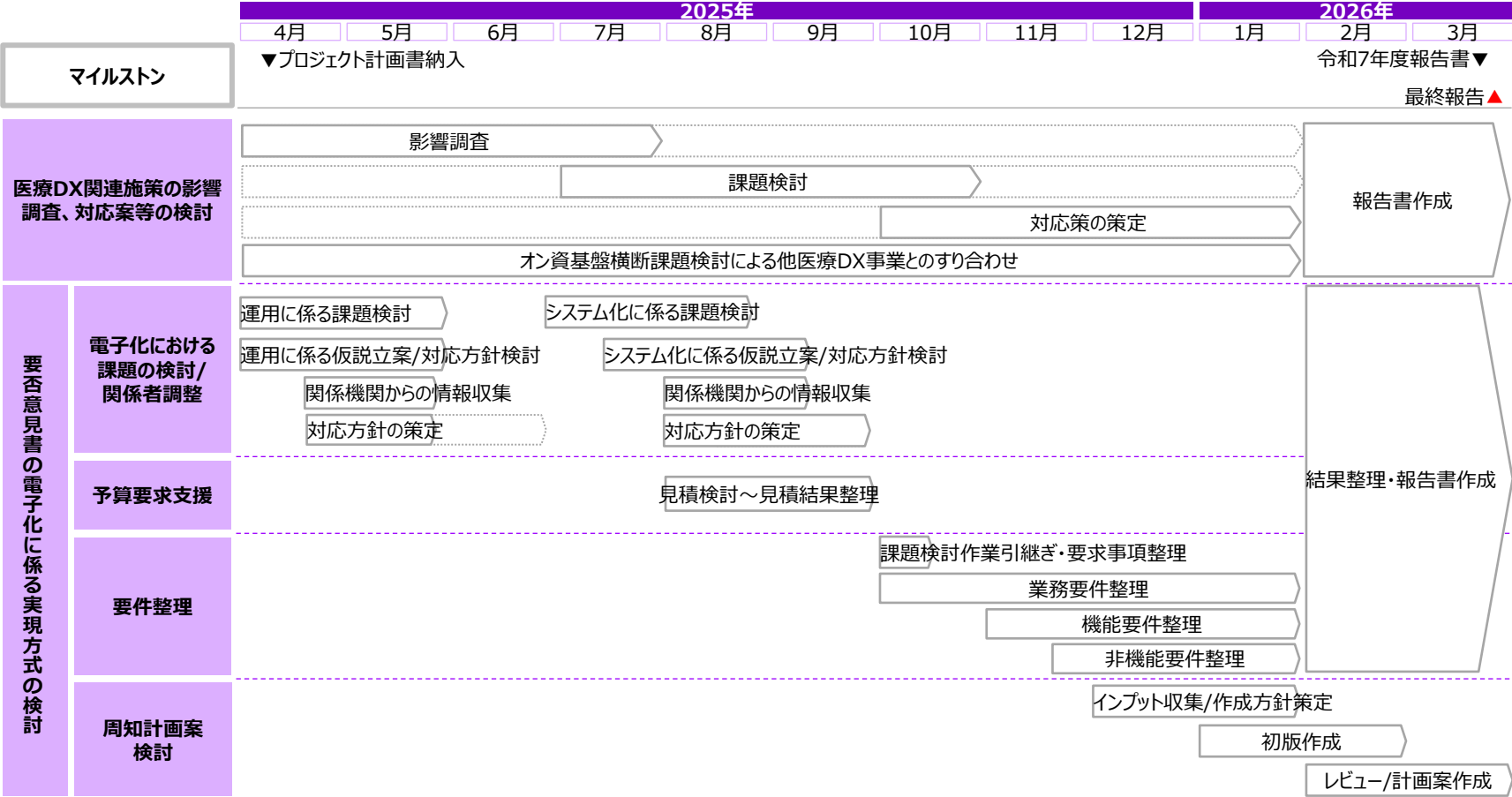
	本報告書の構成	調達仕様書上の成果物	成果物具体
2章	4. 医療 DX 等に係る福祉事務所等の対応力強化に資する周知・広報 (P.19~ P.20)	福祉事務所向け説明会の結果報告書	- 福祉事務所向け説明会の結果報告書_20260327_Ver1.0 - 別紙1_医療扶助のオンライン資格確認および医療DX等に関する制度説明会資料_Ver1.0 - 別紙2_説明会に関する事前アンケート結果_Ver1.0 - 別紙3_説明会に関する事後アンケート結果_ver1.0
	5. 引継ぎ (P.21 ~ P.22)	引継書	引継書_Ver1.0
		会議付議資料	- キックオフミーティング資料 - ベンダ会議資料 - 他局会議資料 - 他機関会議資料 - 個別会議資料 - 医療機関・介護事業所会議資料 - 定例会議資料 - 最終報告会資料 - 検討ワーキンググループ資料 - 自治体会議資料
		会議議事録	- 議事録_キックオフ_20250414_Ver1.0 - 議事録_最終報告_20260327_Ver1.0 - 令和7年度医療扶助等の業務効率化・オンライン化に向けた検討ワーキンググループ（第1回）議事録_Ver1.0 - 令和7年度医療扶助等の業務効率化・オンライン化に向けた検討ワーキンググループ（第2回）議事録_Ver1.0
		令和7年度報告書	令和7年度報告書_Ver1.0

1. 本事業について

1.4. 作業スケジュール (1/3)

本業務は2025年 4 月～2026年3月末までの12ヶ月間にわたって実施しました。

作業スケジュール(1 / 3)

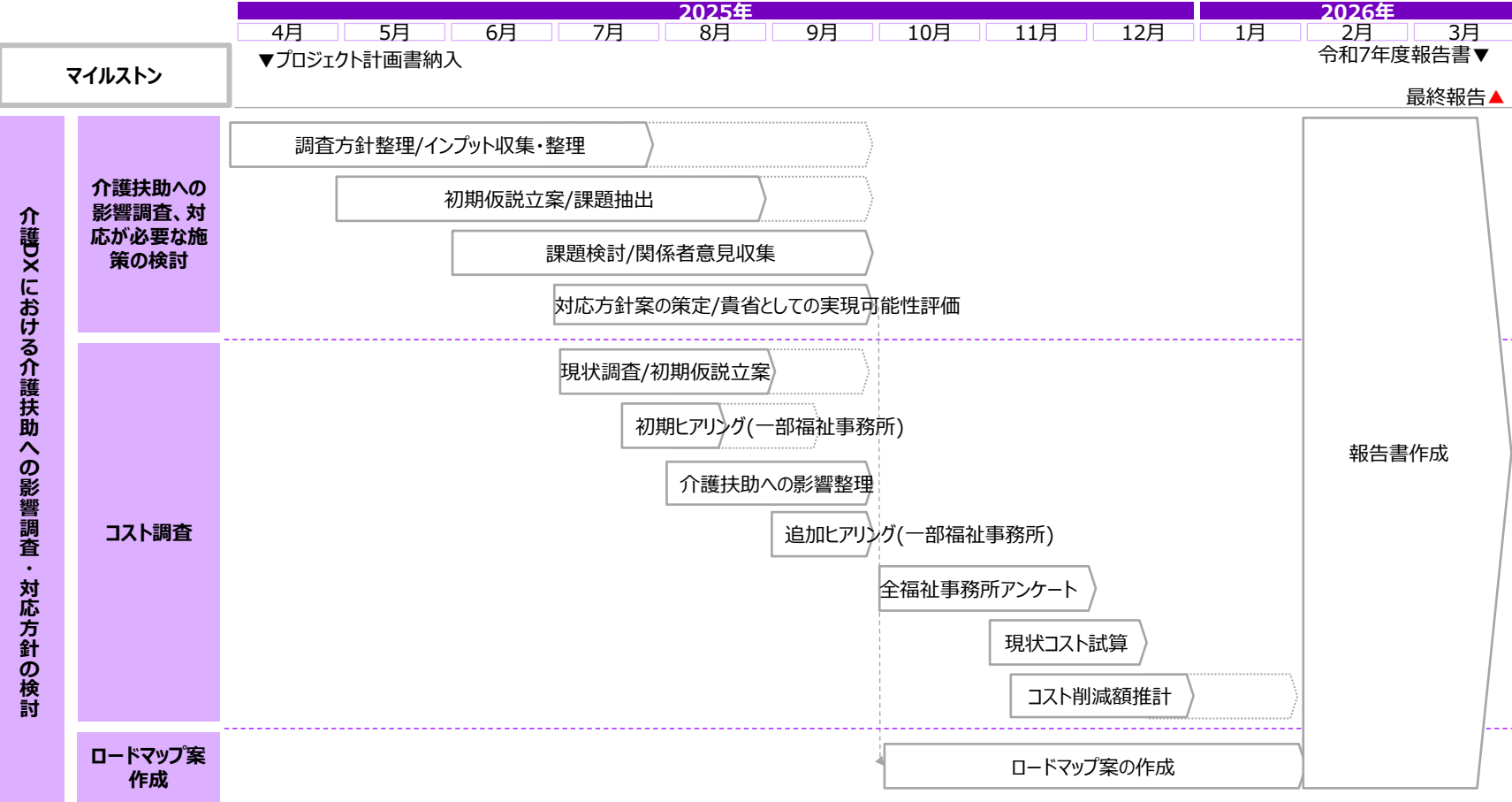


1. 本事業について

1.4. 作業スケジュール (2/3)

(前頁の続き)

作業スケジュール(2 / 3)

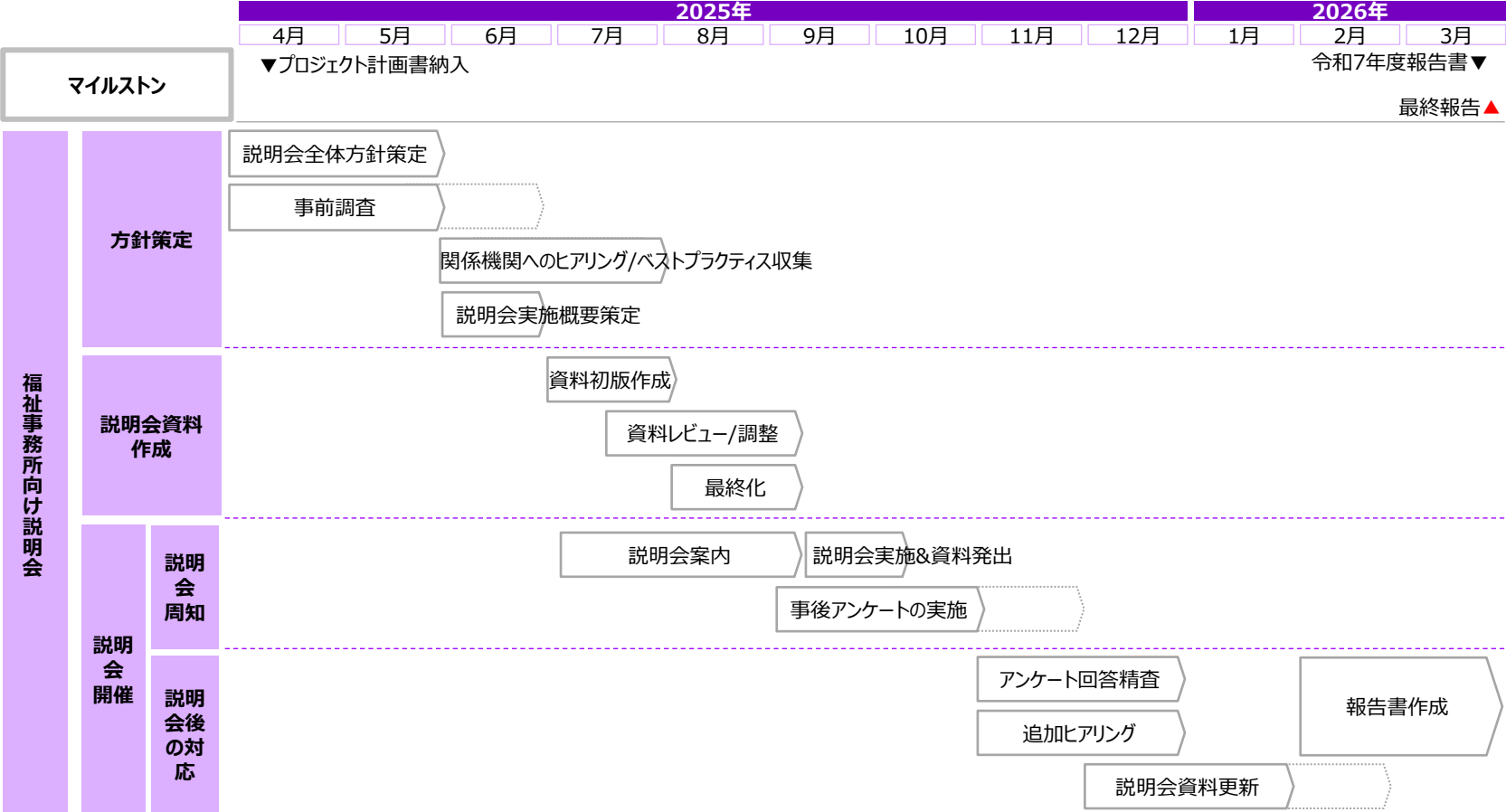


1. 本事業について

1.4. 作業スケジュール (3/3)

(前頁の続き)

作業スケジュール(3 / 3)



2章：各作業の概要

2. 各作業の概要

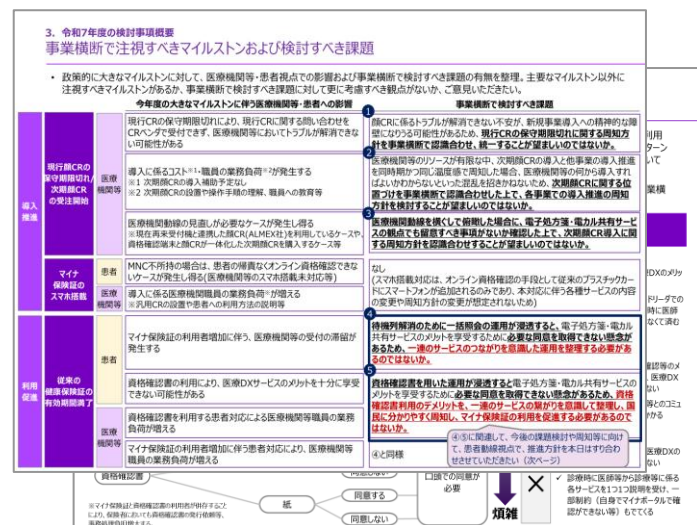
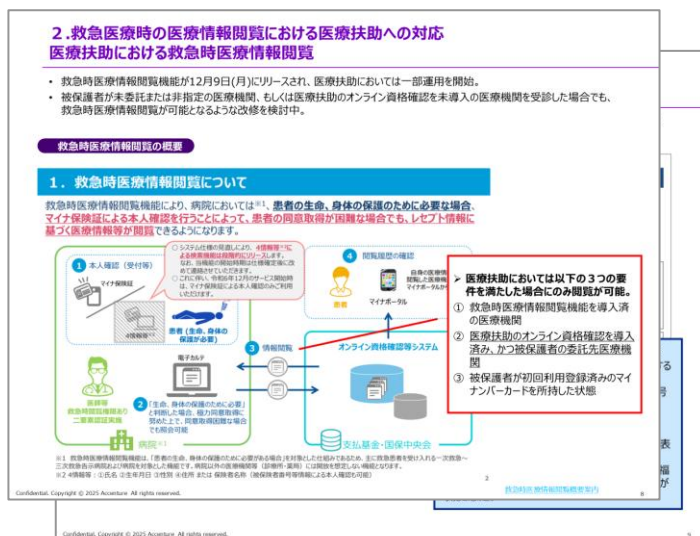
2.1. 医療・介護 DX に関連した施策の影響調査、対応案等の検討

医療・介護DX関連施策が医療扶助制度/医療扶助のオンライン資格確認/支払基金・自治体・医療機関の各種システム等と与える影響を調査し、課題の検討を行いました。また、貴省が関係者と協議を行う際には、その資料の作成支援を行いました。詳細については、「医療扶助等への影響調査等報告書 Ver1.0」に整理しています。

医療・介護DXに関連した施策の影響調査・対応案

医療扶助等への影響調査等報告書 Ver1.0

オンライン資格確認基盤横断課題検討会第1回資料 Ver1.0



- ✓ 医療DX領域の各施策による医療扶助への影響等を調査し、影響調査報告書を作成
- ✓ 医療扶助に影響が有る施策への課題や対応方針等を記載

- ✓ 医療DX領域の各施策を横ぐしで検討する場として、横断会議を実施
- ✓ 医療扶助に関連する検討等を横断会議資料に記載

2. 各作業の概要

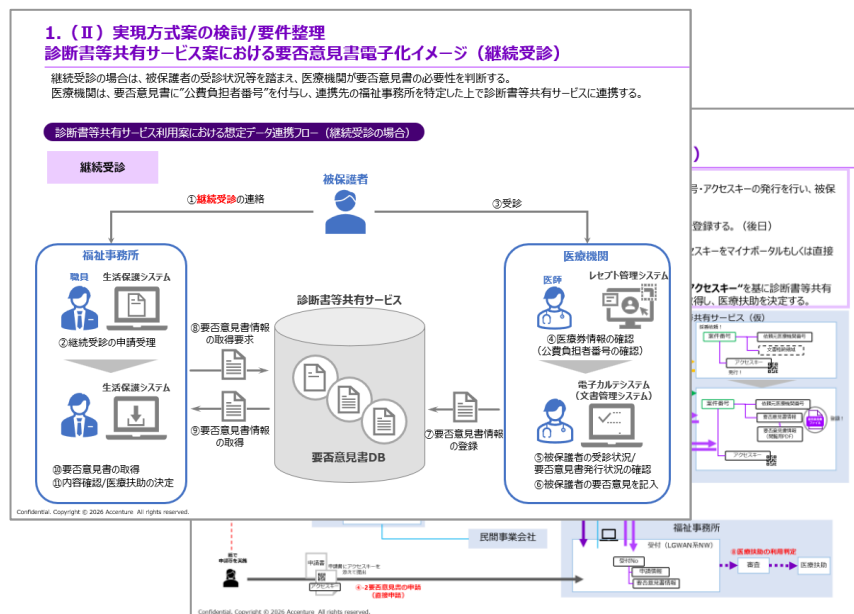
2.2. 要否意見書の電子化に係る実現方式の検討

2.2.2 要否意見書の電子化に係る要件整理

令和6年度に策定した実現方針を踏まえ、要否意見書の電子化等に向けた要件整理を実施しました。自治体やシステムベンダ等の関係機関と調整を行い、業務・システム両面の要件を具体化するとともに、貴省による関係者調整を支援し、その結果を報告書として取りまとめました。詳細については、「要否意見書の電子化に係る調査結果報告書医療扶助への影響調査等報告書_Ver1.0」に整理しています。

要否意見書の電子化に係る要件整理

要否意見書の電子化に係る調査結果報告書医療扶助への影響調査等報告書 Ver1.0



- ✓ 令和6年度に策定した実現方針を踏まえ、実現方式案としてPMH・診断書連携システムの2案を検討
- ✓ 今後の電子化に係る検討に活用するためにコスト見積りまで実施

2.3.1 介護扶助への影響調査、対応が必要な施策の検討

介護情報基盤等に係る介護DXの検討状況を踏まえ、自治体（福祉事務所）の生活保護システム等を中心に、既存システムが介護扶助に与える影響を調査しました。あわせて、介護DXの関係者との打合せを通じて課題を整理し、対応が必要な施策や実現方式案を検討するとともに、厚生労働省の関係者調整を支援しました。詳細については、「介護DXにおける介護扶助への影響調査結果報告書 Ver1.0」に整理しています。

介護扶助への影響調査、対応が必要な施策の検討

介護DXにおける介護扶助への影響調査結果報告書 Ver1.0

(Ⅰ) インット収集/初期要件整理

5.4 介護扶助に係る帳票と介護DXの影響整理

更新

- 介護扶助業務における各帳票と介護DX側の電子化状況について、下表の通り整理した。
- 介護DXの電子化対象(同一帳票)・介護DXの電子化対象(類似帳票)・介護DX対象外であり介護扶助独自の帳票の3種に大別される。

更新

業務発生 の タイミング	帳票名	保険 者	みなし 2号	介護DX 電子化対象 (同一帳票)	介護DX 電子化対象 (類似帳票)	介護扶助独 自の帳票
保険申請 /介護費 交付	居宅介護支援計画等の写し/サービス利用票	○	○	○	—	—
	介護保険被保険者証	—	—	○	—	—
介護券交 付	生活保護法介護券/介護券連名簿 (連名介護券)	○	○	—	—	○
	介護券受領書/介護券送付書	○	○	—	—	—
連絡票作 成・送付	介護機関連絡票	○	○	—	—	○
	被保護者異動連絡票 (指定居宅介護支援事業用)	○	○	—	—	—
	被保護者情報連絡票 (保険者用)	○	—	—	—	—
	介護扶助受給者情報連絡票 (保険者用)	○	—	—	—	—
	被保護者異動連絡票 (国保適用)	○	○	—	○	—
	被保護者情報訂正連絡票 (国保適用)	○	○	—	○	—
適用除外施設入所者情報連絡票	○	○	—	○	—	—

※ 介護DXの業務検討対象 (検討段階)

介護DX
電子化対象
(類似帳票)

介護扶助独
自の帳票

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

※ 介護DXの業務検討対象 (検討段階)

Confidential. Copyright © 2026 Aicore All rights reserved.

36

Confidential. Copyright © 2026 Aicore All rights reserved.

- ✓ 介護DXの検討状況を踏まえ、既存システムが介護扶助に与える影響を整理
- ✓ 自治体へヒアリングを行い制度上の運用と実態の乖離についても検証
- ✓ 介護券廃止に係る運用見直し案を策定し運用見直し後の影響についても調査

2. 各作業の概要

2.3. 介護 DX における介護扶助への影響調査、対応方針の検討

2.3.2 現状コストの調査、コスト削減額の調査

介護扶助において対応が必要な施策の検討にあたり、福祉事務所を対象に、現状の運用に係るコスト調査を実施しました。あわせて、想定する実現方式を採用した場合のコスト削減額を試算しました。加えて現行運用については、介護事業所・医療機関等、関係機関にもヒアリングを実施しました。詳細については、「介護DXにおける介護扶助への影響調査結果報告書_Ver1.0」に整理しています。

現状コストの調査、コスト削減額の調査

介護DXにおける介護扶助への影響調査結果報告書 Ver1.0

(Ⅲ) 現状調査/初期仮説立案
論点：被保険者及びみなし2号に係る情報も介護情報基盤への連携が必要か

- 福祉事務所から介護情報基盤への接続要否は、介護券発行・送付業務に係るコスト削減効果があるかが論点。
- 現行運用の見直しにより発行頻度を減らすことで、介護情報基盤への接続による効果は限定的となり、費用対効果に見合わない可能性がある。

介護被保険者に係る介護情報基盤への連携要否

前提

- 1号被保険者の資格情報やサービス計画は、介護保険制度で管理されている。
- そのため、福祉事務所の関連業務は、給付管理に必要な「介護券」の発行・送付に限定される。
- ⇒「介護情報基盤に接続することで、「介護券」の発行・送付に係る業務コストの削減可能か」が論点になると想定。
- ※医療扶助オン資では40百万円/年の運用経費を要しており、介護扶助においてもそれ以上のコスト削減効果が必要と推察。

対応方針

- 現行運用における介護券発行コストを踏まえると、介護情報基盤に接続し電子化を回ることによるコスト削減効果がある。
- しかし、介護扶助の現行運用の見直しを前提とした場合、投資対効果に見合わない可能性が有る。
- ex) 介護券の送付頻度を毎月⇒毎年とした場合、年間発行コストを「約17百万円」まで削減される。
- 医療扶助オン資と同様の運用経費（40百万円）を要すると想定した場合、費用対効果に見合わない。
- ⇒介護情報基盤への接続する前に現行の運用見直しを優先する。

ヒアリングを踏まえた介護券発行コスト推計 ※全国の場合は、全国の受給者の比率から概算

	1か月の介護券発行コスト*	年間の介護券発行コスト*
※現行運用（月次発行） 介護扶助対象者：2,037人	78,000円	936,000円 78,000(1月分の費用)*12(1年)
全国 ※現行運用（月次発行） 介護扶助対象者：443,794人	約17,000,000円	約204,000,000円
全国 ※運用見直し（年次発行）		約17,000,000円

Confidential. Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

りが多い。
用の併存は負
れると、現場の
る。

- ✓ ポータルサイトより全福祉事務所に対してアンケート調査を実施
- ✓ [REDACTED]、[REDACTED]へ現行運用・運用見直し案についてヒアリングを行い結果を整理
- ✓ アンケート、ヒアリングのそれぞれの結果を踏まえコスト削減額を試算

2.3.3 実現に向けたロードマップ案の作成

策定した介護券電子化等の実現方式案を基にロードマップ案を作成しました。具体的な作業手順やスケジュールに加え、事業関係者、マイルストーン、各関係者の対応事項を整理しました。あわせて、医療・介護DXの他施策や生活保護制度の動向を踏まえ、最も効率的に実現可能な進め方を検討しました。詳細については、「介護DXにおける介護扶助への影響調査結果報告書_Ver1.0」に整理しています。

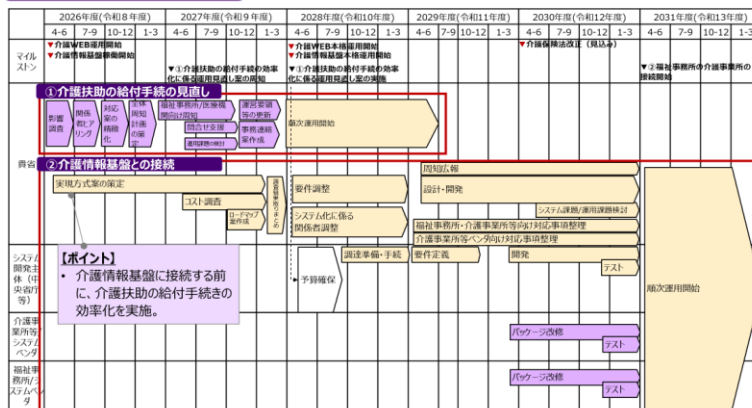
介護券等電子化実現に向けたロードマップ案の作成

介護DXにおける介護扶助への影響調査結果報告書 Ver1.0

3. ロードマップ案の作成 介護券等の運用見直し・電子化等のスケジュール

- ・医療扶助・健康管理支援等に関する検討会の中間的な整理案等を踏まえ、「①介護扶助の給付手続きの見直し」を先行実施し、「②介護情報基盤との接続」については、令和10年4月の介護情報基盤本格運用開始後に普及状況等を鑑みた上で、要件調整を実施する。

介護券等電子化に係るロードマップ案



Confidential. Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

- ✓ 調査結果を踏まえた介護券等電子化に向けたロードマップ案を作成
- ✓ 事業関係者、マイルストーン、各関係者の対応事項を整理

2. 各作業の概要

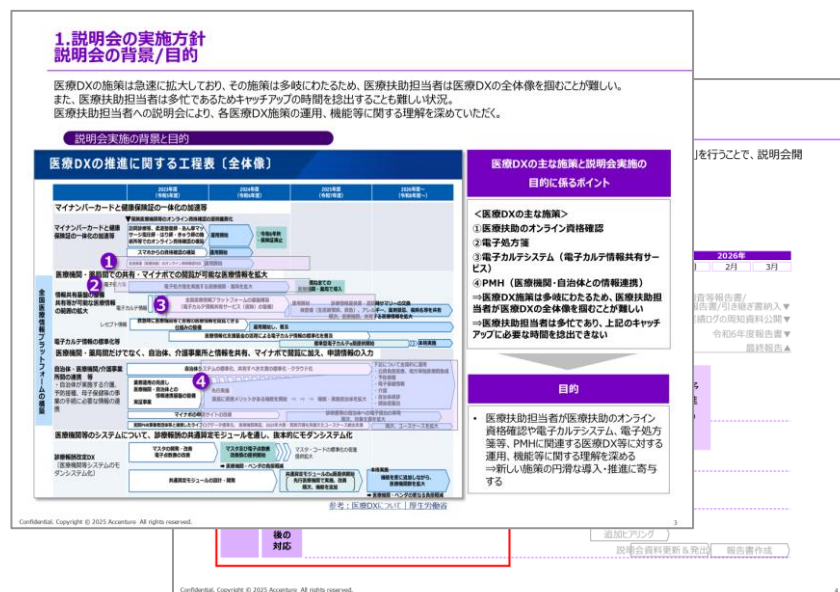
2.4. 医療 DX 等に係る福祉事務所等の対応力強化に資する周知・広報

2.4.1 福祉事務所に対するオンライン資格確認、医療 DX 等に関する制度説明会の実施

全福祉事務所の医療扶助担当者を対象に、医療扶助のオンライン資格確認や関連する医療・介護DX施策に関する運用・機能等への理解促進を目的とした説明会をオンラインで実施しました。詳細については、「福祉事務所向け説明会の結果報告書_Ver1.0」に整理しています。

福祉事務所に対するオンライン資格確認、医療 DX 等に関する制度説明会の実施

福祉事務所向け説明会の結果報告書 Ver1.0



- ✓ 説明会資料の作成にあたり福祉事務所における課題を事前アンケート・ヒアリング結果をもとに整理
- ✓ 円滑な説明会実施のために貴省と協議の上、スケジュール、アジェンダ、周知方針を策定
- ✓ 説明会の効果検証、後続対応のために事後アンケート調査を設計

2. 各作業の概要

2.5. 引継ぎ

本業務の成果物一式を令和7年度の業務受託者に引継ぐため、本業務の成果物を纏めた「引継書」を作成しました。

引継書

令和8年3月27日

「医療扶助等におけるデジタルトランスフォーメーションの
推進に関する調査研究一式」に係る引継書

「医療扶助等におけるデジタルトランスフォーメーションの推進に関する調査研究一式」
において実施した作業について、令和8年度以降への引継ぎ内容を以下にご報告します。

1. 作業内容及び作業結果等

※令和7年度報告書に内容を整理しています。

2. 引継事項

※以下の業務実施結果について引継ぎを行います。

- ① 医療・介護 DX に関連した施策の影響調査、対応案等の検討
- ② 要否意見書の電子化に係る実現方式の検討
- ③ 介護 DX における介護扶助への影響調査、対応方針の検討
- ④ 医療 DX 等に係る福祉事務所等の対応力強化に資する周知・広報

3. 引継方法

本事業の後続となる事業は、令和8年度に実施される「医療扶助のオンライン資格確認を
活用した医療扶助の運用高度化及び最適化に係る調査研究一式調達仕様書」及び「医療扶助
等におけるデジタルトランスフォーメーションの推進による更なる効果的・効率的な運用
等に係る調査研究一式」と認識しています。令和8年度の事業者への引継ぎは、本事業の最
終報告会を引継会の代替とさせていただきます。

<引継会（本事業の最終報告会）日程>

令和8年3月27日（金）

<内容>

本契約期間中に行った業務の検討内容や決定事項、次年度における主な検討事項等の

説明

<説明資料>

最終報告資料

<参加者>



以上

2. 各作業の概要

2.5. 引継ぎ

引継ぎ対象とする成果物の一覧は以下の通りです。

成果物の一覧

成果物名
プロジェクト計画書（医療扶助等におけるデジタルトランスフォーメーションの推進に関する調査研究一式） 20251120 Ver1.2
医療扶助等への影響調査等報告書_20260327_Ver1.0
別紙1_オンライン資格確認基盤横断課題検討会第1回資料_Ver1.0
別紙2_オンライン資格確認基盤横断課題検討会第2回資料_Ver1.0
別紙3_オンライン資格確認基盤横断課題検討会第3回資料_Ver1.0
別紙4_オンライン資格確認基盤横断課題検討会第4回資料_Ver1.0
別紙5_オンライン資格確認基盤横断課題検討会第5回資料_Ver1.0
別紙6_オンライン資格確認基盤横断課題検討会第6回資料_Ver1.0
別紙7_オンライン資格確認基盤横断課題検討会第7回資料_Ver1.0
別紙8_オンライン資格確認基盤横断課題検討会第8回資料_Ver1.0
別紙9_医療扶助の救急時医療情報閲覧に関する機能更改に係る影響調査（アンケート） 集計 1.0
要否意見書の電子化に係る調査結果報告書医療扶助への影響調査等報告書 20260327 Ver1.0
別紙1_要否意見書運用見直しに係るアンケート_集計_ver1.0
別紙2_【生活保護システム】ベンダ見積結果_ver1.0
別紙3_【医療機関システム】ベンダ見積結果_ver1.0
介護DXにおける介護扶助への影響調査結果報告書 20260327 Ver1.0
別紙1_業務プロセス_Ver1.0

成果物名
福祉事務所向け説明会の結果報告書_20260327_Ver1.0
別紙1_医療扶助のオンライン資格確認および医療DX等に関する制度説明会資料 Ver1.0
別紙2_説明会に関する事前アンケート結果_Ver1.0
別紙3_説明会に関する事後アンケート結果_ver1.0
引継書_Ver1.0
キックオフミーティング資料
ベンダ会議資料
他局会議資料
他機関会議資料
個別会議資料
医療機関・介護事業所会議資料
定例会議資料
最終報告会資料
検討ワーキンググループ資料
自治体会議資料
令和7年度報告書_20260327_Ver1.0